

記者会見要旨

日 時：平成 30 年 11 月 21 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時
場 所：太陽生命日本橋ビル 8 階 第 6 会議室
出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、森本副会長から、自主規制会議の状況について、岳野副会長・専務理事から、証券戦略会議の状況等について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

先日開催された政府の規制改革推進会議において、「総合取引所」の早期実現を求める提言がまとめられ、日本取引所グループと東京商品取引所は具体的な協議を進める方針を示しているが、こうした一連の動きに対する会長の見解を伺いたい。

（鈴木会長）

総合取引所が創設されることは、我が国市場の国際競争力の強化や利用者の利便性向上を考えると必要な施策であると考えている。

2012 年の金商法改正により、総合取引所は実現可能となったが、結局、関係者の調整がなかなか進まず、実現しないまま現在に至っている。

海外においては、総合取引所が主流になっている。世界の商品市場は非常に活況を呈し、2004 年から 2017 年をみると、商品デリバティブの出来高は約 8 倍になっているが、一方、日本は約 5 分の 1 に減少している。

総合取引所の実現によって、市場参加者の利便性が高まるし、また、信頼度の高い清算機関を利用できれば、内外の投資家の信頼性が高まるので、我々も総合取引所が実現することを期待しているところである。

（記者）

東京株式市場では 10 月初めに日経平均株価が 2 万 4,000 円台を回復し、その後は調整局面となっているが、こうした株式相場の状況と、

今後の展望についての会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

ご存知のように、昨日はニューヨークが 550 ドル以上安くなっている。

全体で見ると、世界経済の減速懸念が強まっているということや、特に直近で言えばアップルの新型「iPhone」の販売減速への懸念など、マーケットを主導してきたいわゆる IT 企業の成長性に不安があって、この分野に売りが目立つ。また、マレーシアの政府系ファンドの問題によりゴールドマン・サックスの株が売られ、原油先物の下落に伴い関連株も売られている。このようなことから、ニューヨークは下値が見えにくくなってきたということで、機関投資家がポジションを外してきている。

ただ、私は米国の消費動向は相変わらず堅調だと見ていて、企業業績もまずまずであるので、悲観するほど大きく下げるとは思えない。

その中で日本の場合は、10月も申し上げたとおり、4-9月の各企業の決算を見ると、予想よりはよくなかったが、過去最高利益をあげてきている。かつ現在円高になってきているといっても 112 円台後半であるので、各企業とも 19 年 3 月期の決算はあまり強気に出していないと感じる。結果的にはかなりいい決算になるのではないかと私は思っており、色々な材料があって揺れ動いてはいるが、日本株は割安な状況である。

ただ、ご質問にもあったように 10 月に 2 万 4,000 円を超えた後、3 週間で 3,000 円下げて、結局 10 月は 1 か月で 2 千数百円下げているが、これはリーマンショック以来の大きな下げである。

外国人投資家も現物で 4 兆円、先物で 6 兆 5 千億円、直近もう少し売っていると考えると、11 兆円近くはトータルで売っていると思われるので、外国人投資家も売るものは売ったと思う。需給関係からいっても基本的にはそんなに弱気になる必要はなく、かなり「しこり」ができたので、いっぺんに切り返していくのは難しく少し時間がかかると思うが、3 月末に向けてまた動き出してくるのではないか。

(記者)

有価証券報告書の役員報酬に過少記載があった疑いで、日産自動

車会長のカルロス・ゴーン氏が逮捕された件に関して、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

報道を通じた情報しか持っていないのでコメントのしようがないが、協会長としての意見はなく、個人的な感想としては、驚いている、の一言である。

(記者)

日産自動車会長の事件に関連して、有価証券報告書の虚偽記載は投資家の投資判断を誤らせることになりかねないと思うが、これについて会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

本件のケースについては、事実関係を把握していないので、コメントのしようがない。

ただ、一般論で言えば、通常の方法違反に比べて金商法に違反した場合の罰則は、投資家に大きな影響を与えるという意味で、重くなっていると理解している。

(記者)

東証で市場区分の見直しをこれから進めていくと発表しており、本件については様々な論点があると思うが、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

確かに新興企業の上場先としてジャスダックやマザーズの2市場が混在し、そして中型株が多い第二部との区別がわかりにくいといった課題があるとされている。そこでJPXでは、市場構造の在り方だとか、あるいは論点を整理して色んな市場構造を生み出したいということで検討を行っているが、株価指数連動上場投資信託などは、現在の市場区分ごとに組成されていることから、見直しは簡単な話ではないと思っている。

ただ、東証第一部の上場基準を見ても、他のジャスダックやマザーズなどの上場基準と比べてそんなに高くはない。こういう部分をどう調整していくかを議論していくことが必要ではないかと思うが、単純な話ではないと私も理解しているところである。

(記者)

東証第一部における上場企業の数が多いのではないかという意見もあるようだが、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

私が大和証券に入社した頃は、会社四季報は今よりもずっと薄く、しかももっと分厚い紙だったが、今は本当に薄い紙でも入りきらないぐらいになっている。もちろん掲載は東証一部上場銘柄だけではないが、東証一部上場企業がかなり多いということなのだろう。

ただ、そういった銘柄がたくさんマーケットに上場するということは、それなりに活況であるということであり、また世界で競争していくための取引所として重要なことであると思っている。

(記者)

12月19日にソフトバンクが上場すると、日本郵政以来の大型案件になり、個人投資家等がIPO株を手にする新たな機会になると思うが、今回の大型IPOがマーケットに与える影響について会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

過去、大きな民営化で売り出しがあった中で、「それを買うために株を売却する人がいるので、大きな銘柄が上場するとマーケットが下がる。」といった議論を耳にしたことがあるが、過去の例を見ても、マーケットが極端に下がったとは聞いたことがない。

新しい大きな銘柄がマーケットに出てくるということは、個人の新しいお金がマーケットへ流入することに繋がったり、あるいは新しい顧客ができて、投資家の裾野が広がったりするケースが非常に

多い。私としては、マーケットが非常に大きく活性化するのではないかと大変期待している。

(記者)

証券投資にかかるマイナンバーの提出状況について、現在の進捗やその理由と今後の対策について伺いたい。

(岳野副会長・専務理事)

既存顧客の提出率は4割強で、新規顧客と合わせると5割弱である。

(鈴木会長)

ご存知のように、現在、新規で口座開設する場合は、マイナンバーがないと開設できないし、NISA口座の開設にもマイナンバーがないとできない。我々も今年末までに既存顧客も含めて提出率を100%にする、そういう意気込みで頑張ってきている中で、提出率が全部で約50%というのは、大変な状態だと思っている。

ただ、マイナンバーカードそのものを持っている人は約11%であり、それから見れば、約50%という提出率は、各証券会社がとても努力していると思う。

顧客の中には、マイナンバーを証券会社に提供すると、自分の財産が全部把握されてしまうのではないかという誤った認識が浸透している。我々も広報活動に努めているが、マイナンバーを出すのは嫌だという人がおり、なかなか進まない。我々としては、国に対し、このマイナンバーカードがもっと使いやすくなるような、何かインセンティブを与えてくれませんかということを提言している。消費税の軽減税率のポイント制をこれに使おうという話も出ているが、少なくとも何かインセンティブがないとなかなか定着しないということは事あるごとに申し上げている。

我々は、はっきり言うと、マイナンバーの“フロントランナー”である。銀行の預金口座については今のところ、任意の提出になっているが、証券界の場合はそうではない。今後もフロントランナーとして、提出率を上げるよう頑張っていきたい。

(記者)

日産自動車会長の件について、有価証券報告書の役員報酬の虚偽記載が実際どれくらい投資家にとって影響を及ぼすものと考えてるか。

(鈴木会長)

有価証券報告書の虚偽記載が投資家にどういう影響を与えたかということについて、すぐには判断が付きかねる。ただ、有価証券報告書の虚偽記載ということ自体が犯罪にあたるのだから、実際に何らかの影響を及ぼしたかどうかということ自体は重要ではないのではないか。本件については、我々の知らない事実関係が多くあるとは思いますが、ある規定に違反をしているということは間違いないので、実際の影響についてコメントすることの意味はあまりないと考えている。

(記者)

来年のゴールデンウィークが10連休になることに対する証券会社やマーケットへの影響について、会長の見解を伺いたい。

(鈴木会長)

天皇陛下の御退位と皇太子殿下の御即位が同時に行われるのは200年ぶりであり、大変なお祝いごとである。証券界がそれに反してマーケットを開くということはありませんし、我々も共に祝いしたいと思っている。

たしかに、証券界の場合、もともと年末年始による休日が非常に長く、その間に為替が極端に円高に振れ、マーケットが大きく動いたことがあったことなどから、休日を短く見直したこともある。

しかし、このように例年ずっと続く休日ということであれば考えなければいけないが、今回の場合、1年限りということなので、何か特別なことを考えているかと言われれば、考えていないと申し上げる。

以 上